

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

2021年度通常総会

議 案 書

開催日時：2021年6月15日（火）14時00分～16時15分

開催場所：主婦会館 7階 カトレアの間



特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

全国万引犯罪防止機構2021年度通常総会開催概要

日時：2021年6月15日（火）14:00～16:15

会場：主婦会館（東京都千代田区六番町15：四ツ谷駅前）

● 通常総会

(1) 開 会 14:00

(2) 理事長挨拶

(3) 来賓挨拶

(4) 議長選出

(5) 議事

第1号議案 2020年度 事業報告及び収支決算報告について

主な事業報告 ①調査研究事業：「第13回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」

②建議提言事業：「インターネット委員会」

③建議提言事業：「緊急通報システムプロジェクト」

④普及推進事業：「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」

⑤教育研修事業：「LP教育制度作成委員会」

第2号議案 2021年度 事業計画及び収支予算計画について

① 2020年度の各事業は発展的に継続して遂行

② 「ロス対策士検定制度」の確立

(6) 質疑応答 16:00

(7) 樋口副理事長 閉会挨拶 16:10

第1号議案 2020年度事業報告及び収支決算報告について

2020年度事業の概要

2020年度は、前年に現役の警視庁警察官1名の派遣を受ける等、事務局の体制を強化いたしました。加えて、資金面では会員の皆様及び新規会員の皆様から多大なる御協力をいただきました。

事業としては2017年の「万引対策強化宣言」に基づき推進している各プロジェクトの活動を更に推進し、それぞれが実施段階に入りました。

また、2021年1月26日万防機構が「認定個人情報保護団体」に認定されました。

(1) 調査研究事業

1) 「第13回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」

3年に1回の調査として、2020年が実施年であり、当初の予定では、2021年1月から調査を開始する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け3月15日からの開始となりました。

1024社に調査の依頼をし、5月18日までの回収は(250社)となりましたので、結果を報告いたします。

2) 「官民相互における共通認識の確認」

「万引き事件被害届の手引き」の作成と業界団体・事業者等への配布を行うなど、官民相互の共通認識を深めることによる連携強化を図りました。

3) 「全国万引対策実態調査2020」

調査は2019年9月～2020年5月に行い報告書を2020年6月に発行しました。

(2) 建議提言事業

1) 「マイバッグ使用マナーのポスター」

2012年2月にマイバッグの普及に伴う万引犯罪の増加への対応に関する提言を行いました。加えて、2020年にマイバッグ使用マナー・ポスターの配布を行い、全国的な普及につながりました。

2) 「インターネット委員会」

ヤフー(株)及び(株)メルカリ、小売業担当者を交えた「インターネット委員会」において、万引被害品がインターネット市場に流通しないための仕組みづくりを検討しています。委員会の中にヤフー(株)、(株)メルカリ、(株)ファーストリテイリング、万防機構の4社によるワーキンググループを設置し、不審な出品者への啓発メールの発信等具体的な対策を検討しています。

3) 「足立区万引防止対策への参画」

東京都足立区による自治体主導の万引防止対策が計画され、2019 年度から準備に入り、2020 年度からさまざまな万引防止対策の推進が計画されたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けスタートが遅れています。万防機構は足立区と連携して準備段階から各対策に参画しています。この対策が地域社会における万引対策のモデルケースになることが期待されます。

4) 「緊急通報システムプロジェクト」

2019 年から中部地区（岐阜・静岡・愛知・三重）において事業者 2 社間での文字情報の共有の仕組みとして運用を開始しました。加えて、犯人の顔部分にマスキング処理を施した画像の共有に向け、個人情報保護委員会との PIA を 3 月にクリアすると共に、更なる参加事業者や対象地区の拡大に向け準備を進めています。

(3) 普及推進事業

1) 「高齢者万引防止プログラム策定委員会」(神奈川プロジェクト)

神奈川県のご委託事業として 2018 年の冊子の制作に引き続き、2019 年は動画を制作しました。「単身者編」と「家族同居編」を制作し、高齢者の置かれた状況に対応する動画を視聴してもらい万引が重大な犯罪であることを認識させるとともに、万引をする高齢者の背景にある「孤立感」に焦点を当て、家族や地域とのかかわりへ意識を向けさせることにより万引きの再犯防止を図ることを訴えています。この委員会は 2020 年度に終了しました。

2) 「3.12 全国万引対策セミナー」

2020 SECURITY SHOW に合わせて「全国万引対策セミナー」をビックサイトの会議棟で開催しました。

「新しい時代のロス対策・万引対策」基調講演及び各プロジェクトの報告とパネルディスカッションを行ったところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、会場に約 70 名、ライブ配信 60 名の参加状況でした。

3) 「損害賠償請求の手引き」

損害賠償請求方式の導入に意欲的なスーパーへの情報提供を実施しました。静岡県のスーパー等で、社員教育用としてお使いいただきました。

4) 2020 年度ロス対策年間チャートの作成

毎年の状況により更新しています。2020 年度も更新いたしました。

5) 「講師派遣」「モデル店舗審査」「防犯責任者養成講座」等

C G C 本部からの講師派遣依頼や、東京万引き防止官民合同会議からの依頼による 3 件のモデル店舗審査、警視庁南大沢警察署での防犯責任者養成講座等を実施しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年より少ない

状況でした。

6) 「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」

渋谷の3書店間で2019年7月30日に運用をスタートし、顔認証機能を活用した日本初の情報共有システムとして注目されています。このプロジェクトの中に運営委員会及び運用検証委員会を設置して推進しています。

(4) 教育研修事業

1) 「LP教育制度作成委員会」

昨年度のDVD作成に引き続き、本年度は教科書「ロス対策テキスト」を制作しました。この教科書は委員会メンバーの無償奉仕により作成されました。2021年度にスタートする「ロス対策士検定制度」に向けての教材として使います。

2) 日本宝くじ協会の助成事業

- ・全国中学1年生向け万引防止対策啓蒙「壁新聞」を30,000枚作成し、全国の中学校と信用金庫に配布しました。
- ・中学1年生の保護者向け万引犯罪予防対策マニュアル冊子「中1の保護者さまへ」を110万部作成し、全国の中学校の保護者に対し配布しました。

(5) 情報収集・提供事業

1) 情報収集

全国スーパーマーケット協会等の各業界団体、各県の万引犯罪防止対策協議会、警察等から情報収集を行いました。

2) 情報提供

万防時報26号を2020年4月に、27号を10月にそれぞれ発行するとともに、ホームページを随時更新しました。

(6) 総務・事務局関連

1) 通常総会

- ・開催日時 2020年6月16日 14:00~15:50

出席37名、WEBでの参加8名、議案毎の参加6名、委任状43名、合計94名となり、会員総数140名の半数以上となり、2020年度の通常総会は成立しました。

- ・通常総会後に次の処理を行いました。

- ① 2019年度の事業報告書及び議事録作成
- ② 役員の変更等届書の作成、届出
- ③ 定款変更届（総会・理事会の招集方法、欠席の場合の表決方法に関して、電磁的な手段を追加する件）の作成、提出

2) 理事会：2020年度6回開催

- ・ 開催日：2020年4月22日、5月14日、8月28日、10月28日、12月23日、
2021年2月17日

3) 運営委員会：2020年度4回開催

- ・ 開催日：2020年7月22日、11月25日、2021年1月27日、3月24日
- ① その時々^の理事会の報告と課題の検討、他
- ② 事務局会議の結果報告と検討、他

4) 評議員会：2020年度2回開催

- ・ 開催日：2020年9月30日
2021年3月24日に第2回を予定したが、参加できる評議員の方が
少なく、書類での報告としました。

5) 事務局会議：毎週1回開催

- ① 当面の課題の迅速な処理、ホームページの管理、会報の編集・発行
- ② 法定書類の提出、会計処理、助成事業・委託事業の申請と実施・報告
- ③ 月々の会計処理等

6) 「後援名義」の使用許可

- ・ 日本チェーンドラッグストア協会：「2020年度第17回万引防止キャンペーンに配布するポスター」
- ・ 認定NPO法人おやじ日本：「第18回全国大会」

7) 寄付・特別支援

① 一般寄付：

・ 6月5日	株三洋堂ホールディングス	309,041円
・ 7月16日	匿名	1,000,000円
・ 7月27日	ハタタカユキ	3,000円
・ 8月3日	モチヅキユウスケ	12,260円
・ 9月8日	埼玉県販売防犯連絡協議会	50,000円
・ 11月30日	株エイジス	1,000,000円
・ 11月30日	匿名	45,000円
・ 12月11日	匿名	30,000円
(2021年)		
・ 3月10日	匿名	220,000円
・ 3月15日	くまざわブックチェーン共同組合	7,793円
・ 3月31日	ウエリカジャパン	100,000円
		<u>合計2,777,094円</u>

② 特別支援会員：

- ・ 100 万円： ヤフー(株)、 ウェルシア薬局(株)、
日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合
(株)ファーストリテイリング、(ほか1団体)
計 5,000,000 円

- ・ 50 万円： (株)アトレ、 (株)メルカリ、
(株)セブン・イレブンジャパン
計 1,500,000 円

合計 6,500,000 円

8) 「執筆依頼」等

- ・ セキュリティ産業新聞：万引対策百般 TOKYO 立ち余話
- ・ 全国書店新聞：マイバック使用マナー啓発ポスター、万引防止マニュアル冊子、
渋谷書店万引対策共同プロジェクト

9) 報道機関を通じた発信

- ・ 2020 年 6 月万防機構・通常総会関連の取材
- ・ マイバック使用マナーの呼びかけ
- ・ 各プロジェクトの対応
渋谷書店万引対策共同プロジェクト、インターネット委員会など

10) 委員派遣

- ・ 東京万引防止官民合同会議
「万引き防止ガイドライン」の見直し
「外国人と日本人の意識の差に関する調査」の報告書完成
10 月 16 日 委員長会議開催 11 月 25 日 総会開催（書面開催）

11) 関係官庁折衝

- ① 警察庁生活安全局
- ② 警視庁生活安全部
- ③ 経済産業省消費流通政策課
- ④ 文部科学省児童生徒課
- ⑤ 個人情報保護委員会事務局
- ⑥ 東京都都民安全推進本部

12) 収支決算報告

(単位：円)		
科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		15,310,000
正会員受取会費	5,310,000	
特別支援会員受取会費	6,500,000	
出版対策本部受取会費	3,500,000	
2 受取寄附金		2,777,094
受取寄附金	2,777,094	
3 受取助成金等		41,700,000
受取助成金	41,700,000	
4 事業収益		4,846,778
売上	594,178	
受託事業収益	4,252,600	
5 その他の収益		312,652
講演料収入	54,400	
受取利息	126	
雑収益	258,126	
経常収益計		64,946,524
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 事業費		52,654,694
調査研究事業費	632,836	
建議提言事業費	1,235,622	
普及推進事業費	4,428,754	
教育研修事業費	41,948,204	
情報収集・提供事業費	481,112	
出版対策本部事業費	3,928,166	
(2) その他事業費		102,250
売上原価	102,250	
事業費計		52,756,944
2 管理費		
(1) 人件費		5,135,342
給料手当	3,442,260	
通勤費	392,110	
法定福利費	1,290,569	
福利厚生費	10,403	
(2) その他経費		5,069,232
地代家賃	1,056,000	
会議費	371,743	
旅費交通費	116,669	
通信運搬費	790,493	
備品・消耗品費	816,113	
広告宣伝費	112,860	
新聞図書費	23,190	
接待交際費	15,248	
減価償却費	93,600	
諸会費	3,695	
租税公課	93,900	
外注費	1,520,000	
支払手数料	55,455	
雑費	266	
管理費計		10,204,574
経常費用計		62,961,518
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		1,985,006
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
経理区分振替額・・・③		
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		1,985,006
法人税、住民税及び事業税・・・⑤		64,100
前期繰越正味財産額・・・⑥		7,721,167
次期繰越正味財産額④－⑤+⑥		9,642,073

監 査 報 告 書

2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度に
おける会計及び業務の監査を行い次の通り報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計検査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる
監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及び理事からの業務の報告を聴取し、各
種会合に出席し、監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

2020年4月1日から2021年3月31日までの期間における当機構
の収支決算書類は適正かつ正確であり、指摘すべき事項は認められませ
ん
でしたので、ここに報告します。

2021年5月27日

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

監事

小林 好則

監事

福 眞 俊



第2号議案 2021年度事業計画及び収支予算計画について

2021年度は、2017年3月10日に「万引対策強化宣言」を発してから5年目に入ります。2020年度は、第1号議案の冒頭にも記したとおり事務局体制を整え、各プロジェクトの推進による万引犯罪の抑止を通じてSDGsの目的に沿った活動を推進しました。

2021年度はこれまでの事業の更なる発展を目指し、新規のプロジェクトも加えてより多角的な2021年度事業を計画しました。会員の皆様をはじめ関係各位に広く情報を発信することを主眼に各事業を力強く推進してまいります。

I. 事業計画

(1) 調査研究事業

1) 「官民相互における共通認識の確認」

警察庁、警視庁及び経済産業省等からの情報や、昨年「全国万引対策実態調査」の結果等、その時々々の情報を参考にし、官民相互の共通認識を深めることによる連携強化を図ります。

2) 「第13回全国小売業不明ロス・店舗セキュリティ実態調査」

2020年～2021年に実施した調査結果に基づく、各業界への報告等を行います。5月18日までに回収された調査票の分析結果を6月15日の通常総会に報告しました。

(2) 建議提言事業

1) 「インターネット委員会」

2020年に設置した「ワーキンググループ」において、不審な出品者への啓発メールの発信等具体的な対策等を検討します。

2) 「足立区万引防止対策への参画」

新型コロナウイルス感染拡大の影響でスタートが遅れているが、2021年度はスタートできるものとして、本格的な万引防止対策に参画する予定です。

3) 「緊急通報システムプロジェクト」

「犯人の顔部分にマスク処理を施した画像」の共有に向けて関係機関の協力を得ながら実現し、中部地区における参加企業の増加と関東等運用地区の拡大を目指します。

(3) 普及推進事業

1) 「損害賠償請求方式の普及」

具体的に発生した万引事案を通じ、事例を積み上げ発信するとともに、2018年度に制作した手引きの販売が低調であったことから、ホームページや万防時報など様々な機会に周知を図ります。

2) 2021年度ロス対策年間チャートの作成

2021年度ロス対策年間チャートを作成し、公表します。

3) 「講師派遣」「モデル店舗審査」「防犯責任者養成講座」等

東京万引き防止官民合同会議事務局や関係機関等からの依頼に基づき、職員を派遣し、内容の審査等を行います。

4) 「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」

2019年7月30日に運用をスタートしたこの顔認証防犯カメラシステムの検証結果を経て、渋谷地区における参加店の拡大を図るとともに、他地区への運用拡大を目指します。

(4) 教育研修事業

1) 「ロス対策士検定制度」の確立

- ・ 7月上旬の試験開始に向けてホームページでの決済（クレジット決済）及びコンビニ決済も可能にするるとともに、万防機構に入会すると受験費用が割引になるものとし、入会を促進いたします。
- ・ 業界誌などに試験のPRを行うとともに、業界団体等に協力要請をいたします。

2) 一般財団法人日本宝くじ協会の助成事業（4月1日決定済）

- ・ 全国中学1年生向け万引防止の啓蒙用「壁新聞」の作成と配布
全国中学校と全国信用金庫への配布(30,000枚)・・・450万円（税別）
- ・ 中学1年生の保護者向け万引犯罪予防対策マニュアル「冊子」の作成と配布
全国中学1年生の保護者への配布（1,100,000冊）・・・3,000万円（税別）
- ・ 上記「壁新聞」及び「冊子」の夏休み前の配布を目指します。

(5) 情報収集・提供事業

1) 情報収集

全国スーパーマーケット協会等の各業界団体、各県の万引犯罪防止対策協議会、警察等から情報の収集を行います。

2) 情報提供

- ・ 会報の発行：万防時報28号を4月に発行済み。また、29号を8月に発行する予定です。
- ・ ホームページも随時更新します。

(6) 万引防止出版対策本部への支援

- ・ 不正品の買取防止のための新古書部会設立支援
- ・ 出版物の不審な出品者への啓発メール発出方法研究支援
- ・ 万引防止につながる RFID 等単品識別方式研究支援

(7) 資金確保と事務局体制の増強

1) 寄付を本格的に取り入れて資金確保へ

- ・ 「休眠預金の活用」、「特定公益信託の活用」「特定寄付金控除の活用」等

2) 事務局体制の増強

- ・ 個人情報保護法対応の指導體制の事業化の検討

II. 総務・事務局関連

(1) 通常総会の開催

年間1回(2021年6月15日開催) 事業報告・事業計画の報告等

(2) 理事会の開催

年間6回開催予定

(3) 運営委員会の開催

年間4～5回開催予定

(4) 評議員会の開催

年間1～2回開催予定

(5) 事務局会議の開催

毎週1回開催予定

(6) 会員拡大と管理

正会員(個人・団体)、特別支援会員の増強

(7) 事業費の管理

各プロジェクトの推進及び費用の把握

(8) 管理費の管理

- ・ 万防機構の勤務者の人件費等
- ・ 通信運搬費等各項目の費用管理
- ・ 事務所賃貸料及び事務所関連費用の管理
- ・ パンフレットの改定等

Ⅲ. 2021年度事業収支予算計画

(税込・単位:円)			
科 目	特定非営利活動 事業	その 他 事 業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			14,810,000
正会員受取会費(個人)	260,000		
正会員受取会費(団体)	5,050,000		
特別支援会員	6,000,000		
出版対策本部受取会費	3,500,000		
2. 受取寄付金			2,771,397
(株)三洋堂HD	771,397		
特別寄付金	1,000,000		
その他一般寄付金	1,000,000		
3. 収益増強			
会員増	500,000		3,500,000
特別支援会員	2,000,000		
特別寄付金	1,000,000		
4. 受取助成金等			37,950,000
日本宝くじ協会(壁新聞)	4,950,000		
日本宝くじ協会(冊子)	33,000,000		
5. 事業収益			5,280,000
事業収益(DVD売上等)	600,000		
ロス対策検定試験	4,680,000		
6. その他収益			340,000
講演料、執筆料	100,000		
広告料収益	240,000		
その他収益			
経常収益 計		0	64,651,397
II 経常費用			
1. 事業費			51,360,000
調査研究事業費	1,500,000		
建議提言事業費	1,200,000		
普及推進事業費	1,250,000		
教育研修事業費	40,150,000		
情報収集・提供事業費	1,600,000		
出版対策本部	3,500,000		
ロス対策検定試験	2,160,000		
2. 管理費			15,956,000
人件費	11,500,000		
家賃	1,056,000		
会議費	800,000		
旅費交通費	600,000		
通信運搬費	600,000		
備品・消耗品費	400,000		
その他経費	1,000,000		
経常費用計		0	67,316,000
III 経常外収益			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用			
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経常収益			64,651,397
経常費用			67,316,000
当期経常増減額			△ 2,664,603
法人税、住民税及び事業税			64,100
当期正味財産増減額			△ 2,728,703
前期繰越正味財産額			9,642,073
次期繰越正味財産額			6,913,370

理事及び監事

1	石田岳彦	日本チェーンドラッグストア協会常任理事 防犯・有事委員長
2	伊丹俊彦	長島・大野・常松法律事務所 弁護士、元大阪高等検察庁検事長
3	稲本義範	万防機構、工業会 日本万引防止システム協会会長
4	相賀昌宏	一般社団法人日本出版インフラセンター 代表理事
5	近江 元	エイジスリテイルサポート研究所株式会社 顧問
6	加藤和裕	株式会社三洋堂書店 代表取締役
7	菊間千乃	弁護士法人松尾綜合法律事務所 弁護士
8	黒木慶英	一般社団法人全国警備業協会 専務理事
9	佐藤 聖	一般財団法人流通システム開発センター 元調査部長
10	竹花 豊	元東京都副知事、元警察庁生活安全局長、元株式会社東京ビッグサイト社長
11	田中法昌	公益財団法人全国防犯協会連合会 専務理事
12	豊川奈帆	株式会社ウェリカジャパン 代表取締役
13	樋口建史	前ミャンマー大使、元警視總監
14	福井 昂	万防機構副理事長
15	増井徳太郎	一般社団法人全国スーパーマーケット協会 副会長
16	光眞 章	万防機構事務局長、元警視庁刑事部捜査第一課長
17	矢幡秀治	日本書店商業組合連合会 会長
18	山内浩司	株式会社ジャパンプロテクトシステム 代表取締役社長
19	吉川徳明	株式会社メルカリ政策企画ディレクター
20	吉田 奨	ヤフー株式会社 政策企画統括本部政策企画本部長
21	若松 修	日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合 専務理事
	監事 稲垣 稔	稲垣会計事務所・公認会計士
	監事 小林好則	渡部喬一法律事務所・弁護士

評議員

1	赤木 剛	日本小売業協会 専務理事
2	井上 淳	日本チェーンストア協会 専務理事
3	江口法生	一般社団法人日本スーパーマーケット協会 専務理事
4	大津直也	一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会 事務局長
5	大日方良光	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 専務理事
6	小田啓二	NPO法人日本ガーディアン・エンジェルス 理事長
7	片岡義篤	公益社団法人日本防犯設備協会 代表理事
8	桑島俊彦	全国商店街振興組合連合会 最高顧問
9	中津伸一	一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 常務理事

- 10 古屋雅弘 一般社団法人日本ショッピングセンター協会 専務理事
- 11 元松明彦 一般社団法人日本専門店協会 専務理事
- 12 矢島靖夫 日本レコード商業組合 渉外・政官担当相談役
- 13 安田洋子 日本百貨店協会 専務理事
- 14 山田晋作 公益社団法人全国少年警察ボランティア協会 理事長

以上